

Title	中国大躍進運動の形成過程
Sub Title	The background to China's great leap forward
Author	国分, 良成(Kokubun, Ryosei)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1982
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.55, No.5 (1982. 5) ,p.1- 26
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19820515-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国大躍進運動の形成過程

国分良成

- 一 問題の所在
- 二 整風運動・反右派闘争から大躍進へ
- 三 第一次五カ年計画から大躍進へ
- 四 中ソ関係と大躍進
- 五 結語

一 問題の所在

大躍進運動は、一九五八年五月の中国共産党第八期全国代表大会第二回会議にはじまる大規模な生産力拡大運動である。そこでは、人間の能動性を最大限に發揮させることによつて、工業・農業その他のあらゆる分野の同時的かつ飛躍的發展が試みられた。大躍進期にさかんに用いられた「おおいに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、立派に、むだなく社会主義を建設しよう⁽¹⁾」、あるいは「一五年でイギリスに追いつき追い越せ⁽²⁾」等のスローガンは、この運動の特徴を端的に示しているといえるであろう。そしてそこではこうした考え方のもとで、深耕・密植による農業増産運動、あるいは土

法高炉による鉄鋼増産運動等が展開された。⁽³⁾ いわゆる「政社合一」の人民公社が誕生し、全国に波及したのは、大躍進の過程における大衆の熱狂の高まりを契機としてであった。

このような大躍進運動は、今日比較的確な歴史的評価が与えられている。中国は今日、「毛沢東同志をはじめ、中央と地方の少なからぬ指導者が勝利にのぼせて、おごりたかぶり、功をあせつたため」、「高すぎる指標、デタラメな指揮、大ボラふきの風、『共產化の風』をおもな特徴とする左よりの誤りが大いにはん濫し」、その結果「わが国の国民経済は一九五九年から一九六一年までひどい困難に見舞われ、国家と人民は大きな損害をこうむつた」と述べ、大躍進を主として失敗面から評価している。

たしかに大躍進運動は、結果的に生産力の下降を招いたという意味で「失敗」した。しかし、それだけで大躍進の評価をかたづけてよいのであろうか。本稿においては、大躍進運動の全体像を解明する一つの手がかりとして、とりわけその形成過程、つまり目的の側面に焦点を当てることとする。いいかえればここでは、従来結果論的に「失敗」、「誤り」と論断されていた大躍進運動をより相対的、かつ総合的に評価するための一つの試みとして、「行なつたこと」ではなく「行なおうとしたこと」⁽⁵⁾からそれを分析するのである。したがつてここで大躍進運動と呼ぶ場合、その展開過程で開花した人民公社化運動を含めてはいない。また形成過程を扱う以上、ここでは運動の発動者である毛沢東の言動に大きな力点が置かれることになるであらう。

大躍進運動の形成過程に関しては、これまでいくつかの研究が発表されている。たとえば小杉修二氏は、第一次五カ年計画から大躍進への過程を「社会主義強国論」から「反ソ主義強国論」への過程としてとらえ、大躍進の形成それ自体が今日の中国の「反ソ路線」の源流であるとしている。⁽⁶⁾ また小島麗逸氏は、大躍進運動の形成を「農民の自発的な拡大再生産活動」、つまり農村の肥料作り・水利建設運動から論じている。⁽⁷⁾ さらに上原一慶氏は、第一次五カ年計画から大躍進への過程

を、「ソ連の抑止力や援助のもとに一国的な独立した工業、国防体系の建設」から、「戦時共産主義的社会主义観」にもとづいた「一国的な孤立したアウタルキーの自力更生による建設」への転換とらえて⁽⁸⁾いる。こうした従来の研究はそれぞれ実証的な労作であるが、いずれもある特定の問題意識からの分析であり、必ずしも大躍進運動の多面的性格が考慮に入れてられていないように思われる。つまり小杉氏は反ソ意識の形成との関連において、小島氏は肥料作り・水利建設運動との関連において、そして上原氏は第一次五カ年計画との関連において論じている。

従来のいわゆる通説あるいは概説のなかで、大躍進の形成過程はどのように論じられていたのであろうか。それは、主として反右派闘争と中ソ関係との関連において論じられていたように思われる。すなわち、反右派闘争のエネルギーが大躍進につながり、中ソ関係の悪化が大躍進の発動につながったというのがそれである。⁽¹⁰⁾しかしこうした従来の説明では、反右派闘争あるいは中ソ関係が大躍進運動とどのように結びついていたのかが必ずしも論理的に、そして具体的に論じられていなかったといつても過言ではない。

そこで本稿においては、以上のような従来の研究成果と問題点をふまえながら、大躍進運動の形成過程をより多面的に、そして論理的かつ具体的に分析することにしたと思う。本稿では、大躍進運動の形成過程を(一)政治・社会的側面、(二)経済的側面、(三)国際関係的側面、いいかえれば(一)整風運動・反右派闘争から大躍進へ、(二)第一次五カ年計画から大躍進へ、(三)中ソ関係と大躍進、という三つの視角から論じることとする。

(1) 劉少奇「中国共産党中央委員会向第八届全国代表大会第二次會議的工作報告」、『新華半月刊』一九五八年第一一號、四四頁。邦訳、日本國際問題研究所現代中国研究部会編『中国大躍進政策の展開』上巻、日本國際問題研究所、一九七三年、七一頁。

(2) 同右。

(3) 「中共中央关于深耕和改良土壤的指示」(一九五八年八月二九日)、『人民日報』一九五八年九月二一日、『人民日報』社論「土洋并舉是加速發展鋼鐵工業的捷徑」、『人民日報』一九五八年八月八日、參照。

(4) 「建国いろいろの党の若干の歴史的問題についての決議」、『中国共産党の歴史についての決議』、北京外文出版社、一九八一年、二七—二八頁。

- (5) Maurice Meisner, *Mao's China, A History of the People's Republic*, The Free Press, 1977, P. 217. しかし著者は、最終的には「行なうたこと」から評価しなければならないとしている。
- (6) 小杉修二「中国『大躍進』政策の形成―『社会主義強国論』から『反ソ主義強国論』へ―」、『歴史学研究』第四百七十七号。
- (7) 小島麗逸「大躍進政策の形成過程」、『アジア経済』一九六九年二月号。小島麗逸『中国の経済と技術』勁草書房、一九七五年、第一部。
- (8) 上原一慶『中国社会主義の研究』、日中出版、一九七八年。
- (9) これ以外にもたとえば中嶋嶺雄氏は、大躍進運動の形成を自己を「穏歩漸進」路線から「急進」路線への「転換」ととらえて論じている(中嶋嶺雄『現代中国論』、青木書店、一九六四年、第五章)。
- (10) たとえば、宇野重昭『中国共産党史序説(下)』、日本放送出版協会、一九七四年、中嶋嶺雄編『中国現代史』、有斐閣、一九八一年、参照。

二 整風運動・反右派闘争から大躍進へ

大躍進運動はそこにさまざまな性格を内包していたが、その一つの側面は、一九五七年中葉の整風運動から反右派闘争への転換によって形成されたといつても過言ではない。たとえば毛沢東は、「大躍進をやっている。これこそ整風・反右派闘争の結果である」⁽¹⁾と述べている。それでは、整風運動・反右派闘争のどの側面が大躍進運動に結びついたのだろうか。本章においてはこの点についての分析を試みることにする。

一九五七年四月二十七日、中国共産党は党の綱紀粛正のための整風運動を開始した。これは、前年九月の中国共産党八全大会において提起された黨員・幹部の思想・活動上の問題を解決するための措置であつた。⁽²⁾そしてさらにこれは、一九五六年二月のソ連共産党第二〇回大会におけるスターリン批判に対する中国の教訓を反映していたように思われる。⁽³⁾しかしこの整風運動は、単なる党内だけの綱紀粛正運動ではなかつた。すなわちここでは、「知っていることではないことではなく、いえはすべていいつくし、いつたものは罪とならず、聞いたものは自分のいましめとし、あやまちがあれば改め、なければますます努力する」⁽⁴⁾の前提のもとに、大衆からの、つまり党外からの党批判を積極的に奨励したのである。一九五七年五月一

七日の『人民日報』評論員論文「非黨員の同志がわれわれの整風を援助することを歓迎する」⁽⁵⁾は、このことを端的に示している。そしてそのための具体的な方法としてこの整風運動では、「少人数の座談会とグループ集会」による「個別にたがいに語り合うという方式」⁽⁶⁾が奨励され、たとえば党統一戦線工作部の主催による民主諸党派人士の座談会、いわゆる知識人の座談会、商工界人士の座談会、新聞界人士の座談会等、各界の座談会があいついで開催された。⁽⁷⁾またこの整風運動は、「争鳴をつづけて整風と結びつけよう」⁽⁸⁾というスローガンに象徴されるように、当時学術・文化界で行なわれていた「百花齊放・百家争鳴」運動と結びつけられた。それによつてこの運動では、「いいたいことは存分にいう」⁽⁹⁾べきであることが強調された。

その結果、共産党に対する党外からの批判は徐々に高まりはじめ、次第にそれは嵐のように吹き荒れることとなつた。そのなかでも、共産党に対してとりわけ痛烈な批判を加えたのは民主諸党派の人びとであつた。たとえば、そのなかには中国農工民主党主席・中国民主同盟副主席・國務院交通部長の章伯鈞、中国民主同盟副主席・國務院森林工業部長の羅隆基、中国民主建国会副主任委員・國務院糧食部長の章乃器、九三学社中央委員・『光明日報』編集長の儲安平といつた人びとが⁽¹⁰⁾いた。このうち章乃器は、「既に多くの人が党と党外との間には『壁』と『溝』があるといつている。……すなわち多くの非黨員が黨員に対して劣等感を持つたことであり、また黨員の中にも傲慢な空気が生じたことである」⁽¹¹⁾と述べ、共産党と党外の人々とのあいだには一定の隔たりがあることを力説した。また儲安平は、「ここ数年らい、党と大衆の關係はよくないのみならず、当面のわが国における政治生活の中で、急速に調整を必要とする問題となつている。この問題の鍵はどこにあるのだろうか。わたしのみるところでは、その鍵は『党の天下』⁽¹²⁾というこの思想問題にあるのである」⁽¹³⁾と述べ、いわゆる「党の天下」論をうちだした。

一九五七年五月から六月ははじめにかけてのこうした共産党に対する痛烈な批判は連日『人民日報』紙上に掲載されたが、六月八日の『人民日報』社論「これはどうしたことか」⁽¹³⁾を境に情勢は逆転した。すなわち、これを境に整風運動は反右派闘

争へと転換したのである。この闘争がもともと仕組まれた畏であつたかどうかについては議論の分かれるところであるが、⁽¹⁴⁾いずれにせよそれ以後中国共産党は、運動の過程で過激な発言を行なつた者に対して「右派分子」のレッテルを貼り、反撃に転じた。すなわち中国共産党は激烈な批判に直面して、「わが国で階級闘争がまだ続いており、われわれは階級闘争という観点から当面のいろいろな現象を観察し、正しい結論を出さなければならない」と主張するにいたつたのである。つまり中国共産党は、当面の課題を「階級闘争」に設定したのであり、このことは、一九五六年九月の八全大会において主要矛盾を階級闘争から生産力へ、換言すれば革命から建設へと移動させたことを再び逆転させたことを意味する。⁽¹⁶⁾しかもここでの階級闘争の力点は、とくに政治・思想戦線、つまり上部構造であり、これはその後の文化大革命の理論的基礎としてのいわゆる継続革命論の原型が登場しはじめたことを意味するであろう。⁽¹⁷⁾

反右派闘争は、これ以後急速に全国各地区、各機関、各界に波及し、「右派分子」の摘発が行なわれたが、これも夏を過ぎる頃になると次第に收拾の方向へ向かうことになる。そして一九五七年秋の中国共産党第八期中央委員会第三回全体会議（以下第八期三中全会と略す）において、鄧小平により「整風運動に関する報告」が提出され、運動の一応の総括が行なわれた。鄧小平はこのなかで運動を四つの段階、すなわち「大々的な争鳴・斉放の段階」、「右派にたいする反撃の段階」、「整風・改善に重きをおく段階」、「各自が文献を研究し、批判反省し、自己を高める段階」に分け、各地区は必ず全ての段階を通過しなければならぬと主張した。⁽¹⁸⁾

以上が整風運動から反右派闘争へいたる過程であるが、それではこのような一連の経緯はその後の大躍進運動のどの側面を形成することとなつたのであろうか。いいかえれば、整風運動・反右派闘争と大躍進はどの点において結びついていたのであろうか。それは、主として以下に論ずる二点においてであつたと思われる。

第一に、大躍進運動においては大衆の主観的能動性、つまり大衆の意識の高まり、およびそれを通じた「生ける竜虎のよ

うな活気にあふれ、天をもつく気概をそなえた英雄好漢である。「新しい人間」⁽¹⁹⁾の創造が大いに鼓吹された。こうした理念は整風運動・反右派闘争の一連の過程のなから生まれてきたものであつたと思われる。すなわち大躍進期には、「多く・はやく・立派に・むだなく社会主義を建設する」というスローガンのもとに「大い」なる「意気込み」が奨励された⁽²⁰⁾。これは、「ものごとは人間しだいであつて、人民大衆自身の能動性とそ偉大な原動力であ」るといふ発想にもとづいていた。これはまた、当時の「人が多ければ、議論も多く、熱意もたかまり、力も大きくなる」といふ観点から主張された人口増加肯定論ともつながる考え方である。それでは、大躍進期のこうした「人間重視論」は整風運動・反右派闘争とどのように関連していたのであろうか。

その解答は、整風運動・反右派闘争に対するとりわけ毛沢東の認識と対応のなかにあるように思われる。すなわち彼によれば、「昨年（一九五六年―筆者註）下半年と今年の上半年は力が抜けはじめていたが、今は整風によつて頑張りがでてきた」⁽²³⁾のであつた。つまり彼は、一九五六年後半から一九五七年前半にかけていわゆる「冒進」⁽²⁴⁾「反対」の傾向が支配的となり、農業集団化のさいの大衆運動的状況が消散してしまつたことに強い不満を抱いていたが、整風運動・反右派闘争を通じてこうした状況が一掃されはじめたと認識するようになったのである。そして毛は、この大衆の意気の高まりを反右派闘争以後も維持、拡大させるために、一九五七年秋の第八期三中全会頃から農業集団化のさいのいわゆる「冒進」⁽²⁵⁾的状況を再現しはじめたのである。それは、たとえば農業集団化時期の象徴的計画であつた「全国農業發展要綱」の修正草案の公表⁽²⁷⁾、あるいは全国的な水利建設・肥料作り運動の開始などにあらわれている⁽²⁸⁾。また工業部門でも、たとえば「一五年後に必ず鉄鋼、その他の重要工業製品の生産量においてイギリスに追いつき、追い越す」といつた主張が行なわれるようになった。このうち水利建設・肥料作り運動は、その後の大躍進運動の前哨戦ともいわれているだけに、そこでは農民が大々的に動員され、大きな高まりをみせた。すなわちそれは、全国の農民により「天地をくつがえすような意気込み」で行なわれ、一九五

八年一月には一日平均一億人の農民が動員されるまでにいたつた。⁽³⁰⁾

このような状況のなかで、毛沢東は一九五八年一月には「大衆の熱意は非常にさかんであり、一五年でイギリスに追いつく確信はある。……昨年の中共三中全会では水利、堆肥の面での手配が講じられた。現在の大衆の熱意のたかまりは原子力のようにエネルギーを放出している」と述べるにいたり、さらに三月には、「大衆はわれわれよりも先を進んでいる」と感じるにいたつたのである。そしてまた彼は、この時期実際に全国各地を視察することにより、大衆の意識をさらに鼓舞しようとするのであつた。⁽³³⁾

大躍進運動において大衆の主観的能動性が高らかに謳いあげられたのは、以上において論じた、整風運動・反右派闘争を契機に生じた大衆の意識の高まりの維持、発展によるものであつた。

第二に、大躍進運動においては、「頭脳労働と肉体労働の合一」のためにとくに黨員・幹部の下放が奨励されたが、これは整風運動・反右派闘争のなかから生まれてきたものであつたと思われる。すなわち大躍進期には、「工作要員（とりわけまず黨員）は、職位の高低、資格、経歴のいかんをとわず、みな官僚的な気風を捨て去り、……大衆とほんとうに打つて一丸とならねばなりません」という観点から、「中央や省・市・自治区の指導者が毎年少なくとも三分の一の時間をさいて下部にはいり、大衆のなかへはいつてゆくという制度を、徹底的に実施せねばならない」と規定されていた。事実、毛沢東、劉少奇、周恩来、朱徳らをはじめとして、中央委員全員が十三陵ダムの建設現場で肉体労働に参加したことが大々的に報道された。⁽³⁶⁾ また大躍進においては、いわゆる「又紅又専」の思想、つまり黨員・幹部に政治・思想と業務・技術を同時に兼ね備えさせようとする考え方も登場したが、これもこのような政策の一環と思われる。もつともここでの「又紅又専」は、この時期「思想工作と政治工作は永遠にいつさいの活動の魂であ」と主張されていたように、むしろ「紅」に力点が置かれていたといえるであろう。黨員・幹部の下放それ自体が「紅」の強調に等しいことを考えればそれは当然であろう。以下に

において、こうした政策が一九五七年の整風運動・反右派闘争の産物であったとする根拠を論ずることしよう。

整風運動は、もともと党員の思想・活動上の問題、とりわけ官僚主義の是正のための処方策であった。それは、前述したようにスターリン批判から得た教訓を反映していた。周知のように整風運動は結果として激烈な党批判を惹起し、党員の官僚主義が大々的に摘発・批判された。なるほど整風運動はその後反右派闘争に逆転したが、整風運動の過程で出された批判の多くは正当なものであると考えられていた。たとえば毛沢東は、一九五七年一〇月に「大体において、九〇パーセント以上の鳴放は正しいものであり、数パーセントのものが右派の言論であつた⁽³⁹⁾」と述べ、また鄧小平も一九五七年九月に、「知識分子が争鳴・斉放の期間に提出した意見の圧倒的大部分は正しいものであり、まじめに研究し処理すべきものである⁽⁴⁰⁾」と述べている。

したがって批判の多くが正当である以上、それに対して真剣に耳が傾けられなければならない。事実これを反映して第八期三中全会では、党員・幹部の下放が正式に決定され⁽⁴¹⁾、それ以後たとえば「下郷上山」(農山村への下放―筆者註)は「革命的意義がある⁽⁴²⁾」ことが強調されると同時に、実際に十一月下旬には全国の幹部の下放が八〇万人に達した⁽⁴³⁾。また一九五八年一月には、共産主義青年団中央委員会が「学生に生産労働と勉学の結合をすすめることについての決定」を発表し、「生産労働と勉学の結合は、……頭脳労働と肉体労働との結合を具体的に実現していく一つの重要な道すじ⁽⁴⁴⁾」であることを強調した。さらに一九五八年二月には、「官僚主義と主観主義を徹底的に克服する一つの方法⁽⁴⁵⁾」として、「各級幹部が実験田をつくること」によつていわゆる「又紅又專」の幹部を育てあげようとする政策が正式に通知された⁽⁴⁶⁾。

毛沢東自身も、この時期整風運動で出された党内の官僚主義に対する批判をうけて、その摘発とそれに対する処置としての下放を積極的に主張していた。おそらく毛沢東の考えを反映してこのような政策が出されたといった方がむしろ妥当であろう。たとえば一九五八年一月に彼は、「役人氣質が大いに増長して」いるため、「共産党の責任者は、病人、老人を除き、

毎年四カ月の期間北京を離れて、勤労人民から経験を学ぶようにし、帰ってきてから、それを加工製造しなければならぬ」と述べ下放を奨励している。このような脈絡のなかで、大躍進期に主張された「頭脳労働と肉体労働の合一」のための黨員・幹部の下放の奨励、あるいは「又紅又專」幹部の育成等は整風運動・反右派闘争と結びついていたと思われる。

以上において、大躍進期に前面に登場した主観的能動性の発揚とそれによる「新しい人間」の創造の理念、および頭脳労働と肉体労働の合一のための黨員・幹部の下放政策は、整風運動・反右派闘争を契機として強調されるようになったものであつたことを明らかにした。

- (1) 毛沢東「在最高國務會議上の講話紀要」(一九五八年九月五日)、『毛沢東思想万歳』、一九六九年。邦訳、東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳(上)』、三一書房、一九七四年、三〇八頁。
- (2) 拙稿「中国共産党八全大会の分析―指導部の状況認識を中心として―」、『石川忠雄教授選歴記念論文集・現代中国と世界―その政治的展開』、慶応通信、近刊、参照。
- (3) 同右。
- (4) 中国共産党中央委員会「关于整風运动的指示」、『人民日报』一九五七年五月一日。邦訳、内閣官房内閣調査室『中共人民内部の矛盾と整風運動』、一九五七年、二六二頁。
- (5) 『人民日报』評論員「歡迎非党同志幫助我們整風」、『人民日报』一九五七年五月一七日。
- (6) 前掲「关于整風运动的指示」邦訳、『中共人民内部の矛盾と整風運動』、二六二頁。
- (7) 前掲「中共人民内部の矛盾と整風運動」の「運動經過一覽表」参照。
- (8) 『人民日报』社論「繼續争鳴、結合整風」、『人民日报』一九五七年五月一九日。邦訳、日本共産党中央委員会教育宣伝部訳編『中国共産党の新しい整風運動』、新日本出版社、九九一—一〇三頁。
- (9) 同右、一〇〇頁。
- (10) 地位については、前掲「中共人民内部の矛盾と整風運動」の「民主諸党派一覽表」等を参照。
- (11) 章乃器「從『墻』和『溝』的思想基礎說起」、『人民日报』一九五七年五月一四日。邦訳、前掲『中共人民内部の矛盾と整風運動』、四〇四頁。
- (12) 『人民日报』一九五七年六月二日。邦訳、前掲『中共人民内部の矛盾と整風運動』、四二八頁。
- (13) 『人民日报』社論「这是為什麼?」、『人民日报』一九五七年六月八日。
- (14) たとえば前掲、中嶋嶺雄『現代中国論』、一二六頁以下参照。

- (15) 前掲「这是為什麼？」、邦訳、日本國際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第五卷、日本國際問題研究所、一九七一年、三八七頁。
- (16) 前掲、拙稿「中国共產党八全大会の分析―指導部の状況認識を中心として―」参照。
- (17) 「反右派斗争は政治上思想上の社会主义革命運動」、『人民日報』一九五七年七月二五日。
- (18) 鄧小平「关于整風运动的報告」、『人民日報』一九五七年一月一九日。邦訳、前掲『新中国資料集成』第五卷、四九四頁。
- (19) 陳伯達「全新的社会、全新的人」、『紅旗』一九五八年第三期。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、一六〇頁。
- (20) 第一章註(一)に同じ。
- (21) 前掲、劉少奇「第二次會議的工作報告」、邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、九一頁。
- (22) 毛沢東「介紹一个合作社」、『紅旗』一九五八年第一期。邦訳、同右、四八頁。
- (23) 毛沢東「在最高國務會議上的講話」(一九五七年一月三日)、『毛沢東思想万歳』(七七)、一九三頁。
- (24) 毛沢東「在八大二次會議上的講話」(一九五八年五月二三日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳(七七)、二九七頁。
- (25) 前掲、拙稿「中国共產党八全大会の分析―指導部の状況認識を中心として―」参照。
- (26) 毛沢東「在南宁會議上的講話」(一九五八年一月二日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳(七七)、二〇七頁参照。
- (27) 「一九五六年到一九六七年全国農業發展綱要(修正草案)」、『人民日報』一九五七年一月二六日。
- (28) 中共中央・國務院「关于今冬明春大規模地开展興修農田水利和积肥运动的決定」、『人民日報』一九五七年九月二五日。
- (29) 「十五年内把祖国建成社会主义強国」、『人民日報』一九五七年一月二三日。
- (30) 章瑞年「大躍進をつづける中国人民」、『人民中国』一九五八年第四号、八頁。
- (31) 毛沢東「在最高國務會議上的講話」(一九五八年一月二八・三〇日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳(七七)、二二一頁。
- (32) 毛沢東「在成都會議上的講話」(一九五八年三月二日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳(上)、二四三頁。
- (33) 毛沢東が視察した地方については、小島朋之「一九五八年の人民公社化「運動」における中央と地方―大躍進期の大衆路線―」(嶋倉民生・中兼和津次編『人民公社制度の研究』、アジア經濟研究所、一九八〇年、一六四頁)参照。
- (34) たとえば前掲、陳伯達「全新的社会、全新的人」、邦訳、『中国大躍進政策の展開』、二二六頁参照。
- (35) 前掲、劉少奇「第二次會議的工作報告」、邦訳、同右、八五―八六頁。
- (36) 「毛主席和全体中委参加劳动」、『人民日報』一九五八年五月二六日。
- (37) 前掲、劉少奇「第二次會議的工作報告」、邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』、九〇―九一頁。
- (38) 同右、九一頁。
- (39) 毛沢東「在最高國務會議上的講話」(一九五七年一月三日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳(七七)、一八八頁。

- (40) 前掲、鄧小平「关于整風运动的報告」、邦訳、『新中国資料集成』第五卷、五〇〇頁。
- (41) 同右、五一五—五一九頁、あるいは張子意「关于和諷分子干部下乡上山問題」、『學習』一九五八年第一期、一〇頁參照。
- (42) 込藤洲「下乡上山」の深刻革命意义、『人民日報』一九五七年一月二五日。
- (43) 「全国下放干部八十万」、『人民日報』一九五七年二月二七日。
- (44) 中国共産主義青年团中央委員会「关于在学生中提倡勤工儉学的決定」、『新華半月刊』一九五八年第四号。邦訳、前掲『新中国資料集成』第五卷、五六四頁。
- (45) 「中共中央通知在全国各地区各方面普遍推行种試驗田的經驗」、『人民日報』一九五八年二月一五日。邦訳、同右、五八四頁。
- (46) 毛沢東「在最高國務會議上的講話」(一九五八年一月二八・三〇日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳(上)』、二二三頁。

三 第一次五カ年計画から大躍進へ

一九五三年から一九五七年まで、中国では第一次五カ年計画が実行された。したがって一九五八年からは第二次の五カ年計画が元来予定されていた。現に一九五六年九月の中国共産党八全大会においては第二次五カ年計画の輪郭が討議され、周恩来による「第二次五カ年計画についての提案にかんする報告」⁽¹⁾も行なわれた。しかし第二次五カ年計画は、実際には大躍進運動の名において行なわれた。第二次五カ年計画という名称が定着しなかつた以上、大躍進運動には第一次五カ年計画の単なる延長線ではない「発展的」意味が込められていたはずである。その「発展的」意味とは何であろうか。いいかえれば、大躍進運動は第一次五カ年計画の成果あるいは問題点をどのように消化・吸収していたのであろうか。本章では、この問題に焦点が当てられる。

第一次五カ年計画は、そもそもその基本的目標を次のように規定していた。すなわち、「わが国がソ連の援助をうけて設計している一五六の建設項目を中心とし、投資基準額のワタ外的六九四の建設項目からなる工業建設の遂行に主力をそそいで、わが国の社会主義工業化の端緒的な基礎をうちたてること、部分的な集団的所有制の農業生産合作社を發展させ、ま

た、手工業生産合作社をも發展させて、農業と手工業にたいする社会主義的改造の端緒的な基礎をうちたてること、資本主義工商業をだいたいにおいていろいろな形態の国家資本主義の軌道にそれぞれうつし、私営工商業にたいする社会主義的改造の基礎をうちたてること⁽²⁾がそれである。この観点から第一次五カ年計画では、五カ年の基本建設投資総額四二七億四〇〇〇万円のうち工業部門にその五八・二パーセント(うち重工業が八〇パーセント以上)、農業・水利・林業部門に七・六パーセント、運輸・郵便・電信・電話部門に一九・二パーセント、商業・銀行部門に三パーセント、文化・教育・衛生部門に七・二パーセントが割り当てられた⁽³⁾。このように、第一次五カ年計画においては、とりわけ工業重視、そのなかでも重工業偏重のきらいがあつた反面、農業・水利部門が軽視されていたといつても過言ではない。

こうした内容の第一次五カ年計画は次のような成果を残した。まず計画全体について、李富春は一九五七年二月に「国民経済發展の第一次五カ年計画はすでに達成あるいは超過達成された⁽⁴⁾」と述べている。とりわけ「社会主義改造の任務、工業生産総額、食糧生産総量、鉄道および自動車道路の輸送量などは、一九五六年に一カ年繰り上げて達成あるいは超過達成された⁽⁵⁾」。具体的にいえば、第一次五カ年計画最終年の一九五七年末に、「工業生産総額(手工業生産を含まず)は五カ年計画を約一七パーセント上廻り、農・副業生産総額と食糧、綿花の総收穫高はいずれも五カ年計画の指標に達し、さらにややそれを上廻り、各種近代輸送機関の貨物輸送量は五カ年計画を一四パーセント以上、そのうち鉄道貨物輸送量は一一パーセント以上上廻つて達成された⁽⁶⁾」。また社会主義的改造も、周知のように一九五六年にすでにその目標を達成していた。たとえば、国民所得における社会主義経済の占める位置を一九五二年と一九五七年とで比較してみると、国营経済は一九・一パーセントから三三・二パーセントに、合作社経済は一・五パーセントから五六・四パーセントに、公私合営経済は〇・七パーセントから七・六パーセントに、資本主義経済は六・九パーセントから〇パーセントに、単独経済は七一・八パーセントから二・八パーセントになり、その結果社会主義経済がほぼ支配的となつた⁽⁷⁾。つまり、「資本主義経済がすでにほぼ一掃さ

れ、個人経済はすでに問題にならないような地位にしりぞいてしまった⁽⁸⁾。このようにみえてくると、第一次五カ年計画は総じて成功であつたといえるであろう。現在の中国もこの点に関連して、「わが国の第一次五カ年計画の時期の経済は、われわれ自身の努力とソ連その他の友好諸国の支援によつて、おなじく大きな成果をおさめた⁽⁹⁾」と述べている。

しかし第一次五カ年計画は、全般的には成功したが、同時にいくつかの問題点をも露呈することとなつた。そのうち主たる問題は、第一に前述したような重工業偏重による農業不振であり、第二に中央集権のないいわゆる「指令経済」による弊害であつた⁽¹⁰⁾。

まず農業不振の問題に焦点を当てることとしよう。この問題の表面化については、たとえば一九五七年秋の第八期三中全会において、鄧小平が「過去数年、工業にたいしては宣伝が大量に行なわれ、大量の幹部が工業に投入された。これは必要であつたし、積極的役割をはたした。しかし農業についての宣伝はいささか不十分であつた。……今後の国家建設のなかで農業(水利を含む)基本建設の投資を増加し、全力をつくして化学肥料工業、その他農業生産の発展を促進しうる工業を發展させなければならない⁽¹¹⁾」と述べている。また李富春も第一次五カ年計画を総括したなかで、「急速に發展する工業にくらべ、……農業はまだ明らかに一歩たちおくれている⁽¹²⁾」と述べている。

中央は、こうした農業不振を打開するために一九五七年秋頃から一連の打開策を講じた。一九五七年七月二三日の『人民日報』社論は、農業の發展が遅れていることを認めたのちに、その処方策として第一に水利を整えること、第二に肥料を増産すること、第三に食糧・綿花を増産すること、第四に耕地面積を拡大することを提案した⁽¹³⁾。これを反映してか、一九五七年秋の第八期三中全会においては、前述した「今冬明春にかけて大規模な農地水利建設と肥料作り運動を展開することに關する決定⁽¹⁴⁾」が出された。またこの三中全会では、前述したように「全国農業發展要綱(修正草案)⁽¹⁵⁾」が発表されたが、これもちょうした背景を反映しての措置と思われる。これ以後いわゆる水利建設運動を中心に農業不振を打開することに精力が集中

され、同時に「各種の力を動員して農業生産を支援しよう」、⁽¹⁶⁾「皆で農業を支援しよう」⁽¹⁷⁾などの主張がさかんに行なわれるようになった。⁽¹⁸⁾

このように、農業不振問題の生起とともにその解決が第一義的な課題となつたが、このことは従来重工業重視政策のもとで工業に圧倒的な力点が置かれていたことと抵触することにもなつた。そこで起つた問題が、工業部門と農業部門のあいだのバランスについてであつた。この問題はいわゆる拡大均衡論と総合均衡論の論争を惹起し、結局拡大均衡論が勝利することとなつた。⁽¹⁹⁾ その結果、工業の発展を犠牲にして農業と発展させようとする総合均衡論の主張は退けられ、工業を一面的に偏重するようなことはしないが、かといつて工業の発展を抑えることもせず、しかも遅れた農業も工業と足並みをそろえるほどに発展させようとする方式、つまり工・農業の同時発展の考え方が前面に登場することとなつた。⁽²⁰⁾ たとえば毛沢東は一九五七年秋の第八期三中全会の席上、「農業と工業との関係についていえば、……工業と農業を同時に発展させ、現代化した工業と現代化した農業を一步一步うち立てていくべきである」⁽²¹⁾と述べている。もつともこの工・農業の同時発展の考え方は、毛沢東にとつてそれほど新しいものではなかつた。つまり彼は、一九五六年四月の「十大関係論」のなかで、重工業優先を前提に工・農業の同時発展的な主張を行なつて⁽²²⁾いるし、一九五七年二月の講演「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」のなかでも、「工業の発展を農業の発展と同時にすすめるべきであることを説いている」⁽²³⁾。

以上のように、第一次五カ年計画の結果起こつた農業不振の問題については、工業を偏重するのではなく、それと農業を同時的に発展させる方式によつて解決をはかろうとしたのであるが、この考え方は、いうまでもなくその後の大躍進運動にそのまま受けつがれていくことになる。しかも大躍進においては、何も工業と農業の同時発展だけでなく各分野の同時発展が叫ばれた。それがいわゆる二本足路線の提起である。すなわち大躍進運動は、「重工業を優先的に発展させることを前提として、工業と農業を同時に発展させること、集中的指導、全面的計画、分業・協業を前提として、中央の工業と地方の工

業を同時に発展させ、大型企業と中・小型企業を同時に発展させること」をその目標としたのである。⁽²⁴⁾

このようにみてくると、大躍進期の二本足路線のまさに核心であった工・農業の同時発展の考え方は、第一次五カ年計画の重工業偏重政策からの反省、教訓のなから生まれてきたといつてよいであろう。

次に、第一次五カ年計画の結果として生じた中央集権的な「指令経済」の弊害の問題に焦点を当てることとしよう。第一次五カ年計画において、その管理体系はきわめて集権的であつた。とくに一九五四年六月に、それまで地方政権としての役割を担つていた大行政区が、「国家が計画的な経済建設を行なう時期には、いつそう集中・統一化することが要求され」という理由から廃止されて以後、その傾向はさらに強まつた。またそれは国家的レベルに限らず、たとえば企業・工場管理においても、一九五三年以降ソ連で開発されたいわゆる一長制(単独責任制)が導入され、集権化された社会体系の確立に貢献してゐた。⁽²⁵⁾

しかし、第一次五カ年計画期の集権化体系ははやくも一九五六年には見直されはじめた。すなわちまず一九五六年四月に、毛沢東が「十大関係論」のなかで「中央と地方との関係もまた矛盾の一つである。この矛盾を解決する上で、今注意すべきことは、より多く地方の積極性を發揮させ、中央の統一的計画の下で、地方により多くの仕事をさせるべきだ。ということである⁽²⁷⁾」と述べ、中央集権化一辺倒ではなく、地方の役割を増大させるべきであることを説いている。またこれに先だつ政治局拡大会議の席上、彼は一長制を批判して次のように述べている。すなわち「たとえば単独責任制である。李雪峰同志が提起したので、はじめてそれを中央で討論したのである。……適当な集中は必要であるが、集中しすぎることも正しくなく、力を動員して、大規模な経済建設を進めるのに不利である⁽²⁸⁾」と。

そしてこのような毛沢東の立場を受けるようにして、一九五六年九月の中国共産党八全大会では、「中央の統一的指導のもとに、国家計画をもとにし、各地方、各業務部門、および下部の各单位職場の積極性を十分に發揮させ、ひろく大衆の力

を動員すべきである」と主張された。⁽²⁹⁾それは、「地方は中央よりも企業と事業の下部の職場にいつそうちかく、中央よりもつと大衆と接近しており、実際状況もいつそう理解しやすい」という理由からの措置であつた。同時に八全大会においては、一長制が官僚主義的弊害を生み出しやすく、かつ党と企業・工場長とのあいだに摩擦を生みだしやすいという理由から廃止された。⁽³¹⁾

このような分権化の動きはその後も加速化し、一九五七年後半にいたつてそれが公式に規定されることとなつた。まず一九五七年秋の第八期三中全会において「工業、商業、財政体制に関する三つの文獻」が提出されたが、「その主要な精神は一部分の権力を下部におろすことによつて、地方の積極性を發揮しやすく⁽³²⁾させることにあつた。そして一九五七年一月一日には、國務院から正式に「工業管理制度改善に関する規定」が出され、「国家の統一計画のなかで、地方政府と企業に、一定程度の、土地の実状に応じた権限をあたえること⁽³³⁾」が決められた。

ところでこうした管理面での一連の分権化の動きは、大躍進運動においても受けつがれた。すなわち大躍進期には、大衆の主動性を發揮させるために「地方により多くのことをやらせ、これによつて全国各方面にわたる建設が多く、はやく、立派に、むだなく發展できるように⁽³⁴⁾」すべきであることが要求された。また毛沢東自身、地方への視察をくり返すことによつて地方の積極性を鼓舞しようと試みた。⁽³⁵⁾「地方に独立した工業体系をうちたてること⁽³⁶⁾」を彼が強調したのも、その地方視察の過程においてであつた。さらに大躍進期には、前述したように幹部の下放が叫ばれたが、これは、一長制のもとの企業・工場内の集権化状況に対する反省としての一面ももつていたと思われる。⁽³⁷⁾このようにみえてくると、大躍進のなかで推進された一連の分権化政策は、第一次五カ年計画下の集権化状況に対する再検討のなかから生まれてきたものであつたといえるであらう。

以上において、大躍進運動の形成に第一次五カ年計画がどのようにかかわつていたのかを論じてきた。総じていえば、第

一次五カ年計画の結果生じた問題点、つまり農業不振と集権化の弊害に対する反省が、大躍進運動における工・農業の同時発展論と分権化促進の背景となつたということである。

- (1) 周恩来「关于發展国民經濟的第二个五年計劃的建議報告」、『人民日报』一九五六年九月一日。
- (2) 李富春「关于發展国民經濟的第一个五年計劃的報告」、『人民日报』一九五五年七月八日。邦訳、前掲『新中国資料集成』第四卷(一九七〇年)、四一七頁。
- (3) 同右、四一八—四二〇頁。
- (4) 李富春「关于我国第一个五年計劃的成就和今後社会主义建設的任務方針的報告」、『人民日报』一九五七年二月八日。邦訳、中国研究所編『中国年鑑』一九五八年版、石崎書店、一九五八年、四五五頁。
- (5) 同右、四五五頁。
- (6) 同右、四五五頁。
- (7) 国家統計局編『偉大的十年』、人民出版社、一九五九年、三六頁。
- (8) 前掲、李富春「关于我国第一个五年計劃的成就和今後社会主义建設的任務方針的報告」、四五五頁。
- (9) 前掲「建国以来的党的若干的歷史的問題についての決議」、二二頁。
- (10) 前掲、上原一慶『中国社会主義的研究』の第二・三章、ビーター・ヴァン・ネス、サティッシュ・ライチャー著、拙訳「社会主義發展のジレンマ—中国の戰略路線の分析—一九四九—一九八〇—」、『法学研究』第五五卷第一号、参照。
- (11) 前掲、鄧小平「关于整風运动的報告」、五〇五頁。
- (12) 前掲、李富春「关于我国第一个五年計劃的成就和今後社会主义建設的任務方針的報告」、四六四頁。
- (13) 『人民日报』社論「关于發展農業的四点建議」、『人民日报』一九五七年七月二三日。
- (14) 第二章註(28)に同じ。
- (15) 第二章註(27)に同じ。
- (16) 「动员各种力量支援農業生産」、『人民日报』一九五七年一月一四・一五頁。
- (17) 『人民日报』社論「大家都来支援農業」、『人民日报』一九五七年一月一六日。
- (18) 前述したように、この時期党員・幹部の下放が官僚主義等の問題を是正するために行なわれたが、これは何もそれだけのためではなく、彼らを農業労働に従事させることによつて農民を支援するため、つまり農業不振を打開するための方策でもあつた(同右『人民日报』社論参照)。
- (19) ここでの論争については、拙稿(共同執筆)「大躍進運動をめぐる党内論争」、『法学研究』第五二卷第七号、参照。

- (20) 同右参照。
- (21) 毛沢東「做革命的促進派」(一九五七年一〇月九日)、『毛沢東選集』第五卷、邦訳、『毛沢東選集』第五卷、外文出版社、一九七七年、七三二頁。
- (22) 毛沢東「論十大关系」(一九五六年四月二五日)、『毛沢東思想万歳(上)』、七〇—七二頁。
- (23) 毛沢東「关于正確處理人民内部矛盾的問題」(一九五七年二月二七日)、『毛沢東著作選』、外文出版社、一九六七年、五八三頁。
- (24) 前掲、劉少奇「第二次會議的工作報告」、邦訳、『中国大躍進政策の展開』上巻、七八頁。
- (25) 周恩来「政府工作報告」、『人民日報』一九五四年九月二四日。邦訳、『新中国資料集成』第四卷、二六八頁。
- (26) 一長制については、川井伸一「ソビエト官僚制と中国共産党——一長制の導入と摩擦——」、『アジア研究』第二七巻第四号、参照。
- (27) 前掲「論十大关系」、邦訳、『毛沢東思想万歳(上)』、七七頁。
- (28) 毛沢東「在中央政治局擴大會議上的講話」(一九五六年四月)、『毛沢東思想万歳』、邦訳、同右、六三頁。
- (29) 「关于發展国民經济的第二个五年計劃」(一九五八—一九六二)の建議、『新華半月刊』一九五六年第二〇号。邦訳、大東文化大学東洋研究所編『現代中国革命重要資料集』第一巻、一九八〇年、三七七頁。
- (30) 前掲、周恩来「二个五年計劃的建議報告」、邦訳、同右、四二八頁。
- (31) 前掲、川井伸一論文参照。
- (32) 前掲、鄧小平「关于整風运动的報告」、邦訳、『新中国資料集成』第五卷、五一七頁。
- (33) 國務院「关于改進工業管理体制的規定」、『人民日報』一九五七年一月一八日。邦訳、同右、五三三頁。
- (34) 前掲、劉少奇「第二次會議的工作報告」、邦訳、『中国大躍進政策の展開』上巻、八八頁。
- (35) 第二章註(33)に同じ。
- (36) 「毛主席在天津視察的時候提出建立地方獨立工業体系」、『人民日報』一九五八年八月一六日。
- (37) 『人民日報』社論「改革企業管理工作的重大創举」、『人民日報』一九五八年五月七日、参照。

四 中ソ関係と大躍進

前章において、第一次五カ年計画の結果生まれた諸問題が大躍進運動のなかで教訓として受けつがれたことを論じた。このことは、第一次五カ年計画がもともとソ連モデルであつた以上、大躍進それ自体がソ連モデルに対する反省を内包していたことを意味する。そこで本章においては、ソ連モデルそのものがどのように考えられ、それが大躍進とどのようにつなが

つていたのか、そして大躍進における脱ソ連モデルの傾向が当時の中ソ関係と何らかの関連はなかつたのか、等の問題を解明することとする。

前述したように、第一次五カ年計画はいわゆる向ソ一辺倒のもとでソ連の社会主義建設モデルをほぼ全面的に取り入れていた。たとえば一九五三年九月に毛沢東は、ソ連の援助に対するマレンコフ宛ての感謝電報のなかで、「ソ連の先進的な経験と最新の技術上の成果を学ぶことに努力」することを誓ったのちに、「話し合いのなかでソ連政府は、その三〇余年来の偉大な社会主義建設の豊富な経験にもとづいて、わが国の五カ年計画の任務にたいし、いろいろ原則的な、具体的な提案を出された。これらの提案は、われわれが中国の経済建設のなかで、できるかぎり多くの誤りをさけ、回り道を歩くのを少なくするうえで助けとなるであろう」と述べていた。⁽¹⁾

しかし第一次五カ年計画の進展とともに前述したような問題に象徴される種々の弊害が生起し、徐々にソ連モデルに対する再検討の要求は高まりはじめた。一九五五年七月以降高揚した農業集団化がソ連モデルからの離脱の兆候であつたともいわれているが、毛沢東自身によれば、一九五六年四月の「十大関係論」がそのはじまりであつた。すなわち、「一九五六年四月に『十大関係』を提起し、ここではじめて自己の建設路線を提起した。原則はソ連と同じであつたが、われわれ独自の内容がもられていた」⁽³⁾のである。これ以後、一九五六年一二月にはすでに彼は、「われわれはマルクス主義を信じているが、ソ連の経験を無理に持ちこむものではない。ソ連の経験を無理に持ちこむのは誤りである」⁽⁴⁾と述べるにいたつたのである。

こうした意識は大躍進運動の直前には頂点に達していた。たとえば一九五八年三月一〇日の成都会議における毛沢東の発言は、ソ連モデルに対する批判とそれに代わる中国独自のモデルの必要性に終始していた。彼はここで次のような発言を行なっている。「学ぶには二つの方法がある。一つはひたすら模倣するやり方であり、他の一つは独創精神（を發揮する―訳者註）やり方である。学習は独創と結びつけるべきであり、ソ連の規則や制度をむりやりに持ち込むのは独創精神の欠如を意

味している」。⁽⁵⁾「われわれは経済情況の全体がよくわからず、ソ連と中国の経済情況の相違はなおさらわからないのだから、盲目的に服従するほかなかつた。しかし、現在では事情はちがつてきており、大企業の設計、施工は、一般的に言つて、自分でできるよになつた」。⁽⁶⁾

このようにして、ソ連モデルからの脱却とそれに代わる中国モデルの模索の胎動は、大躍進運動のなかに脈々と流れることとなつた。いうまでもなくそれはことばの上では公けにされなかつたが、実際の政策のなかに反映されていた。もつともことばの上でも、「教条主義と經驗主義に反対」すること、「妄信をとりのぞ」くこと、「革新と創造を提唱」することなどがくり返し強調されたことも事実である。⁽⁷⁾山内一男氏によれば、大躍進運動のなかに主張され行なわれたソ連とは質的に異なる中国独自の政策には、重工業優先に代わる工・農同時発展による農業への肩入れ、地方の小型工業建設、人民公社方式、計画化と大衆運動の結合、自力更生等があつた。⁽⁸⁾

以上において論じたように、大躍進運動の形成過程と実際の展開過程には、脱ソ連モデルと独自モデルの模索の要求が内包されていたが、それではこうした傾向はなぜ生まれてきたのであろうか。その一つは、前述したようにソ連モデルとしての第一次五カ年計画に対する反省を反映してのことであり、いま一つは、当時の中ソ関係を反映してのことであつたと思われる。そこで次にこの時期の中ソ関係に焦点を当ててみたいと思う。

一般に中ソ論争は、一九五六年二月のソ連共産党第二〇回大会に端を発するといわれる。たとえば中国は、「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展」のなかで、「意見の相違は一九五六年のソ連共産党第二〇回大会からはじまつたものである」⁽⁹⁾と述べている。つまり中国は、ソ連がこの大会でうちだしたスターリン批判、核の出現を背景にした体制の異なる国々との平和共存の推進、あるいは社会主義への平和移行の承認を、「修正主義の道をあゆみはじめた第一歩」⁽¹⁰⁾と規定したのであつた。とりわけ中国のスターリン批判の受容は、彼を全面否定せず、彼の誤りと功績を相対化しようとし

たという点においてソ連とは異なっていた。⁽¹¹⁾

さて、ソ連共産党第二〇回大会以後このような意見の相違を潜在させていた中ソ関係は、その後一九五六年六月の中ソ科学技術協力議定書の調印、同年七月のソ連・中国原子力利用新協定の調印、一九五七年一月の中ソ共同声明の発表、同年七月の中ソ科学技術協定の調印、同年一〇月の中ソ国防用新技術に関する協定の調印等に象徴されるように、⁽¹²⁾ いわゆる困益的関係において友好が維持されていた。しかし、イデオロギー面においてその相違はますます拡大した。その頂点が一九五七年秋、つまり大躍進運動直前の毛沢東自身のモスクワ訪問であつた。以下ここでの中ソの論戦に着目することにしたと思う。

もともと毛沢東のモスクワ訪問は、ロシア十月革命四〇周年記念祝賀会と、同時に開催された各国共産党・労働者代表会議、いわゆるモスクワ会議に出席するためであつた。この会議では、「社会主義一ニか国共産党・労働者党のモスクワ宣言」と「世界六四カ国共産党平和宣言」が採択されたが、両宣言とも表面的には社会主義諸国間、あるいは共産党・労働者党間の友好と団結を謳いあげていた。⁽¹³⁾ しかしその背後で、実際には中ソのあいだで激烈な論争が闘わされていた。その争点は、一つは社会主義への移行の方法についての問題であり、もう一つは戦争と平和について、とくに体制の異なる国々との平和共存についての問題であつた。すなわち前述の「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展」によれば、「この会議（モスクワ会議―筆者註）でわれわれがソ連共産党代表団と論争したのは、主として資本主義から社会主義への移行についての問題であつた」⁽¹⁴⁾。そしてさらにこれによれば、「一九五七年の宣言はまた、ソ連共産党指導部がソ連共産党第二〇回大会で提起した帝国主義や戦争と平和などの問題についてのあやまつた観点を是正」⁽¹⁵⁾したのである。

まず第一の社会主義への移行方法についていえば、ソ連は第二〇回大会の路線を踏襲して、議会制民主主義を通じての社会主義への移行という方式に代表されるいわゆる平和的移行の可能性を認めていたのに反して、中国は自らの革命経験を

重視してか、その有性効を否定し、武装闘争の必要性を強調したように思われる。事実これを反映してこの会議では、中国側から「平和移行の問題に関する要綱」⁽¹⁶⁾がソ連側に提出された。その結果、「会議が最後に採択した宣言は、資本主義から社会主義への移行の問題で、ソ連共産党指導部が最初に提出した草案とくらべ、二つの重要な改正がなされ」⁽¹⁷⁾ていた。しかもそれは、「ソ連共産党第二〇回大会の定式とつじつまをあわせる」⁽¹⁸⁾ように改正されていた。その第一の改正点は、「平和移行の可能性を指摘すると同時に、非平和的移行の道をも指摘し」たことであり、第二の改正点は、「『議会で安定した多数』をかちとることに言及すると同時に、『議会の外はんな大衆闘争をくりひろげて、反動勢力の抵抗を粉碎し、社会主義革命を平和のうちに実現するために必要な条件をととのえること』を強調し」⁽¹⁹⁾たことであつた。

第二に、戦争と平和の問題に焦点を当てることとしよう。ザゴリア氏も指摘するように、一九五七年八月のソ連によるICBM実験成功と、同年一〇、十一月の人工衛星スプートニクの打ち上げ成功を最も歓喜したのは、他ならぬ毛沢東であつたといえるかもしれない。⁽²⁰⁾それが証拠に毛沢東は、この成功を一つの転換点として受けとめ、モスクワの中国人留学生に対して「東風が西風を圧倒する」⁽²¹⁾という有名な発言を行なつた。毛沢東は、こうした認識から今こそ「帝国主義」に対して挑戦すべき時期が到来したと判断し、「すべての反動派はハリコの虎である」⁽²²⁾という表現を再び用いたのである。つまり彼は、「帝国主義」に対して積極的に攻撃をしかけるべきであると主張したのである。

しかしソ連は、この時期第二〇回党大会の路線に沿つて平和共存の必要を強調し、いわゆる戦争可避論を展開していた。たとえばフルシチョフは、一九五七年二月に「国際問題解決手段としての戦争を除外しよう。世界の現状維持を認めよう」⁽²³⁾と述べ、現状変革勢力の中国とは異なつた認識をうち出していた。さらに彼は、「われわれは新兵器発明の競争を平和的競争に替えることを提案する」⁽²⁴⁾とも述べ、実験に成功したICBMあるいはスプートニクを必ずしも手放しでは喜んでいないような発言をも行なつていたのである。つまりフルシチョフは、世界の滅亡につながる「帝国主義」との核戦争を避け

るために、彼らとも平和共存しなければならぬと考えていたのである。

このような中ソ間の戦争と平和にかんする立場の相違は、モスクワ会議で採択された宣言を折衷的、妥協的なものとした。すなわち宣言は、一方で「今日、平和のための闘争と平和共存は、全世界の諸国の最も広範な大衆の要求となつた」と言いつつも、他方で「戦争か平和共存かの問題は、世界政治の根本問題となつた。全世界の国民は、帝国主義によつて作りだされた戦争の危険にたいして、最大の警戒心を持たなければならぬ」と語つたのである。

以上のように、中ソのあいだには大躍進運動開始当時、とくにイデオロギー面において大きな亀裂が生じていた。したがつて中国が大躍進運動において独自のモデルを模索しはじめた背景には、第一次五カ年計画に対する中国の反省とともに、中ソ間のイデオロギー面を中心とした関係悪化によるソ連からの離脱意識が潜在していたといつても差し支えないであらう。

- (1) 毛沢東「感謝蘇聯对我國經濟建設的偉大援助致蘇聯部長會議主席電」、『人民日報』一九五三年九月一六日。邦訳、前掲『新中国資料集成』第四卷、一一七—一八頁。
- (2) たとえば、前掲、ビーター・ヴァン・ネス、サティッシュ・ライチャー著、拙訳「社会主義發展のジレンマ」、五六頁、参照。
- (3) 毛沢東「在成都會議上の講話」(一九五八年三月一〇日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳(上)』、二二三頁。
- (4) 毛沢東「在全国工商聯二届一次委員會部分代表座談會上的指示」(一九五六年二月八日)、『毛沢東思想万歳』。邦訳、同右、九四頁。
- (5) 前掲、毛沢東「在成都會議上の講話」、邦訳、同右、二一九頁。
- (6) 同右、二二二頁。
- (7) 「社会主義建設の総路線制定了」、『人民日報』一九五八年五月二五日。邦訳、『人民中国』一九五八年第七号付録、三頁。
- (8) 山内一男『現代の中国經濟』、中公新書、一九七六年、五一—八頁。山内一男『中国社会主義經濟研究序説』、法政大学出版社、一九七一年、第一章。
- (9) 『人民日報』編集部・『紅旗』誌編集部「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と發展」(一九六三年九月六日)、『國際共産主義運動の総路線についての論戦』、外文出版社、一九六五年、六六頁。
- (10) 同右、六六頁。
- (11) 『人民日報』編集部「关于無産階級專政的歷史經驗」、『人民日報』一九五六年四月五日、參照。

- (12) 前掲『新中国資料集成』第五卷の「資料目録」参照。
- (13) 外務省国際資料部監修・欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』、日刊労働通信社、一九六五年、所収。
- (14) 前掲『国際共産主義運動の総路線についての論戦』、七九頁。
- (15) 同右、八一頁。
- (16) 「平和移行の問題にかんする意見の要綱」(一九五七年一月一日)、同右所収。
- (17) 前掲「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展」、同右、八〇頁。
- (18) 前掲「平和移行の問題にかんする意見の要綱」、同右、一一九頁。
- (19) 前掲「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展」、同右、八〇頁。
- (20) Donald S. Zagoria, *The Sino-Soviet Conflict, 1956-1961*, Princeton University Press, 1962, pp.152-171.
- (21) 「毛主席向莫斯科中国留学生実習生の講話」、『人民日報』一九五七年一月一日。邦訳、前掲『新中国資料集成』第五卷、五三九頁。
- (22) 毛沢東「一切反动派都是紙老虎」(一九五七年一月一日)、『毛沢東選集』第五卷、邦訳、前掲『毛沢東選集』第五卷、七七七頁。
- (23) 「第四回選出ソ連最高会議第九会期におけるエヌ・エス・フルシチョフ演説」(一九五七年二月二日)、前掲『中ソ論争主要文献集』、一〇四六頁。
- (24) 同右、一〇四六頁。
- (25) 「社会主義—二カ国共産党・労働者党のモスクワ宣言」、同右、一〇〇頁。

五 結 語

本稿においては、整風運動・反右派闘争から大躍進へ、第一次五カ年計画から大躍進へ、中ソ関係と大躍進という三つの視角から大躍進運動の形成過程を論じた。総じていえば、整風運動・反右派闘争を契機として登場した大衆の意識の高まり、官僚主義批判と下放政策が大躍進に受けつがれ、第一次五カ年計画の反省のうえに登場した工・農業の同時発展、分権化の促進が大躍進に受けつがれ、ソ連モデルの導入に対する反省とその背後に潜在していた中ソ論争が大躍進の発動に大きな影響を与えた。これはいいかえれば、整風運動・反右派闘争により「新しい人間」の創造、大衆動員、大衆参加、頭脳労働と肉体労働の合一、「紅」と「專」の両立および「紅」の優位等のいわば社会主義革命としての大躍進運動が形成され、

第一次五カ年計画に対する反省によりとりわけ工・農業生産の同時発展、地方の活性化等のいわば社会主義建設としての大躍進が形成され、第一次五カ年計画に対する反省、中ソ関係の悪化により自力更生、あるいは独自の模索としての大躍進が形成されたといえるであろう。

このようにみえてくると、大躍進運動はその目的的性格において、社会主義革命、社会主義建設、自力更生の三位一体で構成されていたといえるであろう。いいかえれば大躍進運動は、社会主義の確立、近代化、ナショナルリズムを同時に達成しようとする中国の悲願を反映していたともいえるであろう。その意味で、結果として「失敗」した大躍進運動は、その理想においてまさに未知への壮大な挑戦であった。